

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(E05336)

第29期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

目 次

頁

第29期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月13日
【中間会計期間】	第29期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岩田一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岩田一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,160,190	1,432,699	1,540,478	2,571,785	2,874,767
経常利益 (千円)	314,052	346,265	303,439	575,436	649,408
中間(当期)純利益 (千円)	159,654	185,734	159,755	291,229	345,809
純資産額 (千円)	1,598,567	1,929,812	2,199,875	1,766,272	2,091,300
総資産額 (千円)	2,186,822	2,474,043	2,744,027	2,310,970	2,674,760
1株当たり純資産額 (円)	304.33	358.74	412.63	329.38	389.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.39	35.36	30.41	55.44	65.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	76.2	79.0	74.9	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,065	168,704	186,457	309,080	430,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,930	△348,447	△34,407	△129,500	△426,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,561	△39,567	△52,321	△60,996	△51,025
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,205,448	1,082,228	1,351,236	1,301,508	1,253,341
従業員数 (名)	77 (23)	92 (11)	113 (13)	99 (17)	107 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,100,410	1,264,048	1,442,526	2,321,715	2,580,819
経常利益 (千円)	330,465	332,741	295,196	598,807	622,001
中間(当期)純利益 (千円)	177,409	180,506	162,495	321,384	351,820
資本金 (千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	1,589,252	1,882,217	2,179,257	1,733,226	2,053,531
総資産額 (千円)	1,991,543	2,339,966	2,660,336	2,177,896	2,542,747
1株当たり純資産額 (円)	302.56	358.34	414.89	329.97	390.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.78	34.36	30.94	61.18	66.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	7
自己資本比率 (%)	79.8	80.4	81.9	79.6	80.8
従業員数 (名)	52 (20)	76 (11)	95 (12)	69 (16)	89 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	72 (11)
マルチメディア事業	13 (1)
その他	18 (1)
全社(共通)	10 (—)
合計	113 (13)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	95 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り設備投資や生産が増加から横ばいに転ずるなど、景気回復は足踏みが見られる状態となっておりまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しているものの、情報サービス業の売上高は前年同期（平成18年10月1日～平成19年3月31日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成20年3月末）にはインターネット接続の契約数が8,800万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年3月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,540,478千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は302,272千円（前年同期比12.5%減）、経常利益は303,439千円（前年同期比12.4%減）、中間純利益は159,755千円（前年同期比14.0%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,428,615千円（前年同期比11.5%増）と順調に推移したことの影響が、それ以外のセグメントにおける売上高の減少の影響を上回ったことにより、前年同期と比べやや増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少・損失の拡大となり、全体としては前年同期と比べ減少いたしました。これにより経常利益及び中間純利益につきましても、前年同期と比べ減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成19年3月末）には約46.3万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成20年3月末）には約53.7万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少しております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、大型案件の売上が増加したことに加え、新製品の「乗換案内.NET

XML Edition]「乗換案内道路ナビ」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,428,615千円（前年同期比11.5%増）、営業利益537,113千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べやや減少しております。また、新たに、家庭用ゲームソフトの発売を行っております。その他に、映像コンテンツの提供等につきましては事業の見直しを行い、新しいコンセプトの映像コンテンツを提供しております。

当中間連結会計期間においては、ニンテンドーDS向けゲームソフト「THE営業道」及び3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」の販売を開始いたしました。しかし、当中間連結会計期間においては費用が先行して発生している状態が続いており、全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高32,281千円（前年同期比24.7%減）、営業損失110,583千円（前年同期は58,818千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の売上が伸び悩み、前年同期と比べ売上高が減少していることから、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高87,566千円（前年同期比25.4%減）、営業損失6,375千円（前年同期は23,108千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,895千円増の1,351,236千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは186,457千円の収入（前年同期比10.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前中間純利益が39,799千円減の304,186千円、減価償却費が12,068千円減の34,606千円、法人税等の支払額が29,589千円増の168,221千円となった一方、売上債権の減少額が58,822千円増の6,936千円、仕入債務の増加額が30,789千円増の39,883千円、未払費用の増加額が26,501千円増の13,064千円となったこと等であります。減価償却費が減った主要因は無形固定資産のその他に含まれる映像コンテンツの減価償却費が減少していること等であります。法人税の

支払額が増えた主要因は、前連結会計年度の利益額が、それ以前に比べ増加したこと等であります。売上債権の減少額が増えた主要因は、前年同期における一期前と比較した中間期末直前の売上高は大きく増加しているのに対し、当中間連結会計期間におけるそれは少し減少していること等であります。仕入債務の増加額及び未払費用の増加額が増えた主要因は、前年同期における一期前と比較した中間期末直前の営業費用の増加額と比べ、当中間連結会計期間におけるその増加額が増えていること等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34,407千円の支出（前年同期比90.1%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、連結子会社株式の追加取得による支出が11,892千円増の13,894千円となった一方、定期預金の払戻による収入が317,803千円増の327,803千円となったこと等であります。なお、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52,321千円の支出（前年同期比32.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出11,000千円が発生したこと、配当金の支払額が5,532千円増の36,323千円となったこと等によるものであります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成18年9月期の6円から平成19年9月期には7円としたこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	952,786	+0.6
マルチメディア事業	47,059	+68.8
その他	62,641	△30.1
合計	1,062,488	△0.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	77,925	+55.7	58,597	+15.3
マルチメディア事業	54	△99.2	—	—
その他	104,794	+30.8	76,874	+11.8
合計	182,775	+33.7	135,471	+13.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,428,179	+11.5
マルチメディア事業	32,281	△24.7
その他	80,016	△26.7
合計	1,540,478	+7.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、開発部、メディア事業部及びゼストプロにて行ってきました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってきました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、51,101千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

主に「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってきました。

まず、携帯電話向けの「乗換案内」について、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってきました。当中間連結会計期間においてはiモード版及びEZウェブ版「乗換案内NEXT」上において、「乗換検索アプリ」、「乗換アプリ時刻表」、「乗換地図アプリ」の機能を統合し、「乗換案内アプリ」として提供を開始いたしました。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の「乗換案内.NET XML Edition」について研究開発を行い、大幅な機能強化を進めてまいりました。さらに、新たなラインナップの拡充に向け、研究開発を続けております。

また、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を含むジョルダン（ホームページ）については、前連結会計年度より検索サービスの機能強化等を含めた大幅なリニューアルに向け研究開発を行い、β版として試験運用を行ってきましたが、当中間連結会計期間において正式に運用を開始いたしました。

その他にも、乗換案内等に付随する製品・サービスに関わる研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は10,121千円となりました。

(マルチメディア事業)

主に家庭用ゲームソフトについて開発を行ってきました。当中間連結会計期間においてはニンテンドーDS向けに「THE営業道」の1タイトルについて製品化に至っております。

また、電子書籍向けに新しいサービスの開始に向けて研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は38,806千円となりました。

(その他)

主に、USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用できる機能の提供に向け研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、その他セグメントにおける研究開発費は2,172千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	220	4.19
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	167	3.19
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	68	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55	1.05
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
計	—	3,813	72.57

(注) みずほ投信投資顧問株式会社から平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	280	5.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,251,900	52,519	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,519	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2-1 -9	2,300	—	2,300	0.04
計	—	2,300	—	2,300	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,071	983	915	839	612	520
最低(円)	825	810	810	479	492	423

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第28期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
第29期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第29期中間会計期間の中間財務諸表	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,402,828		1,661,236		1,574,544	
2 受取手形及び売掛金	※2	539,925		563,723		570,660	
3 たな卸資産		13,491		15,268		5,935	
4 繰延税金資産		77,599		51,905		71,534	
5 その他		29,439		33,547		41,401	
6 貸倒引当金		△1,899		△1,963		△2,315	
流動資産合計		2,061,385	83.3	2,323,718	84.7	2,261,761	84.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	36,435		47,234		42,707	
減価償却累計額		4,970	31,464	7,610	39,624	6,270	36,436
(2) 機械装置及び 運搬具		7,069		7,069		7,069	
減価償却累計額		2,898	4,171	4,097	2,971	3,603	3,466
(3) 工具器具備品		125,124		142,056		139,048	
減価償却累計額		68,490	56,633	93,687	48,369	82,503	56,544
(4) 土地	※1		50,400		50,400		50,400
有形固定資産合計			142,669		141,365		146,848
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			57,636		81,184		73,685
(2) その他			15,948		5,037		6,202
無形固定資産合計			73,584		86,221		79,887
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			31,577		31,577		31,577
(2) 敷金保証金			127,197		132,787		130,739
(3) 繰延税金資産			23,721		24,006		19,595
(4) その他			13,908		4,350		4,350
投資その他の 資産合計			196,404		192,721		186,262
固定資産合計			412,658		420,309		412,998
資産合計			2,474,043		2,744,027		2,674,760

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		151,599		199,671		159,788	
2 短期借入金		13,000		—		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	18,442		9,996		9,996	
4 未払費用		56,434		50,751		32,645	
5 未払法人税等		158,956		131,305		171,285	
6 未払消費税等		19,379		19,215		27,654	
7 賞与引当金		36,200		39,780		58,500	
8 役員賞与引当金		4,000		5,125		10,650	
9 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
10 その他		40,877		52,996		60,251	
流動負債合計		507,541	20.5	513,311	18.7	547,620	20.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	36,689		30,841		35,839	
固定負債合計		36,689	1.5	30,841	1.1	35,839	1.3
負債合計		544,230	22.0	544,152	19.8	583,459	21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375		277,375		277,375	
2 資本剰余金		284,375		284,375		284,375	
3 利益剰余金		1,323,800		1,606,862		1,483,875	
4 自己株式		△1,188		△1,188		△1,188	
株主資本合計		1,884,361	76.2	2,167,423	79.0	2,044,436	76.4
II 少数株主持分		45,451	1.8	32,452	1.2	46,864	1.8
純資産合計		1,929,812	78.0	2,199,875	80.2	2,091,300	78.2
負債純資産合計		2,474,043	100.0	2,744,027	100.0	2,674,760	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,432,699	100.0	1,540,478	100.0	2,874,767	100.0
II 売上原価		682,102	47.6	766,922	49.8	1,372,390	47.8
売上総利益		750,596	52.4	773,555	50.2	1,502,376	52.2
返品調整引当金 戻入額		11,530	0.8	5,850	0.4	11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額		8,652	0.6	4,470	0.3	5,850	0.2
差引売上総利益		753,474	52.6	774,935	50.3	1,508,056	52.4
III 販売費及び一般管理費	※	407,981	28.5	472,662	30.7	860,462	29.9
営業利益		345,493	24.1	302,272	19.6	647,594	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		525		2,254		1,401	
2 受取配当金		—		—		750	
3 為替差益		29		—		—	
4 消費税簡易課税 差額収入		695		232		1,407	
5 負ののれん償却額		—		873		—	
6 雑収入		242	0.1	358	0.2	313	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		721		350		465	
2 保険解約損		—		—		1,210	
3 為替差損		—	0.0	2,201	0.1	382	0.0
経常利益		346,265	24.2	303,439	19.7	649,408	22.6
VI 特別利益							
1 知的財産権売却益		—	—	2,000	0.1	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,278		—		2,278	
2 減損損失		—	0.2	1,252	0.1	—	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		343,986	24.0	304,186	19.7	647,129	22.5
法人税、住民税 及び事業税		151,941		128,857		283,400	
法人税等調整額		△4,699	10.3	15,218	9.3	5,491	10.1
少数株主利益		11,010	0.7	355	0.0	12,428	0.4
中間(当期)純利益		185,734	13.0	159,755	10.4	345,809	12.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
中間純利益(千円)			185,734		185,734		185,734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						9,321	9,321
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	154,218	—	154,218	9,321	163,539
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,323,800	△1,188	1,884,361	45,451	1,929,812

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△36,768		△36,768		△36,768
中間純利益(千円)			159,755		159,755		159,755
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						△14,412	△14,412
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	122,986	—	122,986	△14,412	108,574
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,606,862	△1,188	2,167,423	32,452	2,199,875

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		343,986	304,186	647,129
2 減価償却費		46,674	34,606	89,845
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		179	△352	595
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△2,878	△1,380	△5,680
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,380	△18,720	11,920
6 受取利息及び受取配当金		△525	△2,254	△2,151
7 支払利息		721	350	465
8 売上債権の増減額(増加:△)		△51,885	6,936	△82,620
9 前受金の増減額(減少:△)		△7,417	△6,722	12,670
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,483	△9,332	6,073
11 仕入債務の増減額(減少:△)		9,093	39,883	17,282
12 前渡金の増減額(増加:△)		13,578	8,523	△2,262
13 未払費用の増減額(減少:△)		△13,436	13,064	△8,351
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,299	△8,438	4,974
15 その他		△15,394	△7,576	△6,393
小計		307,533	352,774	683,497
16 利息及び配当金の受取額		525	2,254	2,151
17 利息の支払額		△721	△350	△465
18 法人税等の支払額		△138,632	△168,221	△255,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,704	186,457	430,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△316,600	△316,600	△323,205
2 定期預金の払戻による収入		10,000	327,803	16,002
3 有形固定資産の取得による支出		△675	△3,891	△50,356
4 無形固定資産の取得による支出		△33,787	△27,777	△66,634
5 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,002	△13,894	△2,002
6 その他		△5,382	△47	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,447	△34,407	△426,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△11,000	—
2 短期借入による収入		2,000	—	—
3 長期借入金の返済による支出		△10,776	△4,998	△70,072
4 長期借入による収入		—	—	50,000
5 配当金の支払額		△30,791	△36,323	△30,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,567	△52,321	△51,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△1,833	△315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△219,280	97,895	△48,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,301,508	1,253,341	1,301,508
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,082,228	1,351,236	1,253,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,094千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,494千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,557千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)	土地	50,400千円(〃)	合計	73,494千円(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	33,049千円	合計	41,557千円		<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>668千円</td> </tr> </table>	受取手形	668千円
建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)															
土地	50,400千円(〃)															
合計	73,494千円(帳簿価額)															
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	33,049千円															
合計	41,557千円															
受取手形	668千円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>21,862千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,035千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,466千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,764千円	給与手当	92,506千円	賞与引当金繰入額	20,633千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	通信費	21,862千円	広告宣伝費	55,253千円	減価償却費	6,035千円	地代家賃	19,692千円	貸倒引当金繰入額	1,479千円	支払手数料	62,466千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,638千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>105,428千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>16,768千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>94,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,296千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>20,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>72,930千円</td> </tr> </table>	役員報酬	41,638千円	給与手当	105,428千円	賞与引当金繰入額	20,244千円	役員賞与引当金繰入額	5,125千円	通信費	16,768千円	広告宣伝費	94,184千円	減価償却費	9,296千円	地代家賃	20,011千円	貸倒引当金繰入額	1,338千円	支払手数料	72,930千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,900千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>205,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,969千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,650千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>39,050千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>40,165千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>131,756千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,900千円	給与手当	205,038千円	賞与引当金繰入額	31,969千円	役員賞与引当金繰入額	10,650千円	通信費	39,050千円	広告宣伝費	102,187千円	減価償却費	17,191千円	地代家賃	40,165千円	貸倒引当金繰入額	1,919千円	支払手数料	131,756千円
役員報酬	52,764千円																																																													
給与手当	92,506千円																																																													
賞与引当金繰入額	20,633千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																																													
通信費	21,862千円																																																													
広告宣伝費	55,253千円																																																													
減価償却費	6,035千円																																																													
地代家賃	19,692千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,479千円																																																													
支払手数料	62,466千円																																																													
役員報酬	41,638千円																																																													
給与手当	105,428千円																																																													
賞与引当金繰入額	20,244千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	5,125千円																																																													
通信費	16,768千円																																																													
広告宣伝費	94,184千円																																																													
減価償却費	9,296千円																																																													
地代家賃	20,011千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,338千円																																																													
支払手数料	72,930千円																																																													
役員報酬	97,900千円																																																													
給与手当	205,038千円																																																													
賞与引当金繰入額	31,969千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	10,650千円																																																													
通信費	39,050千円																																																													
広告宣伝費	102,187千円																																																													
減価償却費	17,191千円																																																													
地代家賃	40,165千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,919千円																																																													
支払手数料	131,756千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,402,828千円 預入期間が 3ヶ月超の △320,600千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,082,228千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,661,236千円 預入期間が 3ヶ月超の △310,000千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,351,236千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が 3ヶ月超の △321,203千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,253,341千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>2,016</td> <td>1,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>1,647</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	776千円	1年超	602千円	合計	1,378千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	647千円	1年超	1,107千円	合計	1,754千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740千円	1年超	1,380千円	合計	2,121千円						
1年以内	776千円																									
1年超	602千円																									
合計	1,378千円																									
1年以内	647千円																									
1年超	1,107千円																									
合計	1,754千円																									
1年以内	740千円																									
1年超	1,380千円																									
合計	2,121千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	371千円	支払利息相当額	30千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	368千円	支払利息相当額	41千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	769千円	支払利息相当額	81千円						
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	371千円																									
支払利息相当額	30千円																									
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	368千円																									
支払利息相当額	41千円																									
支払リース料	816千円																									
減価償却費相当額	769千円																									
支払利息相当額	81千円																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">8,602</td> <td style="text-align: center;">3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609	1年以内	31,354千円	1年超	10,930千円	合計	42,285千円	受取リース料	19,994千円	減価償却費	990千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">10,125</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086	1年以内	25,086千円	1年超	9,189千円	合計	34,276千円	受取リース料	18,137千円	減価償却費	532千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">9,593</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,208千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">39,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618	1年以内	25,707千円	1年超	6,501千円	合計	32,208千円	受取リース料	39,395千円	減価償却費	1,981千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609																																																					
1年以内	31,354千円																																																							
1年超	10,930千円																																																							
合計	42,285千円																																																							
受取リース料	19,994千円																																																							
減価償却費	990千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086																																																					
1年以内	25,086千円																																																							
1年超	9,189千円																																																							
合計	34,276千円																																																							
受取リース料	18,137千円																																																							
減価償却費	532千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618																																																					
1年以内	25,707千円																																																							
1年超	6,501千円																																																							
合計	32,208千円																																																							
受取リース料	39,395千円																																																							
減価償却費	1,981千円																																																							

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,577	31,577	31,577

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,652	42,873	109,173	1,432,699	—	1,432,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	8,201	9,131	(9,131)	—
計	1,281,577	42,878	117,374	1,441,830	(9,131)	1,432,699
営業費用	793,343	101,697	94,266	989,306	97,898	1,087,205
営業利益又は 営業損失(△)	488,234	△58,818	23,108	452,523	(107,029)	345,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,428,179	32,281	80,016	1,540,478	—	1,540,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	7,550	7,986	(7,986)	—
計	1,428,615	32,281	87,566	1,548,464	(7,986)	1,540,478
営業費用	891,502	142,864	93,941	1,128,309	109,896	1,238,205
営業利益又は 営業損失(△)	537,113	△110,583	△6,375	420,154	(117,882)	302,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用117,882千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益又は 営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	358円74銭	412円63銭	389円22銭
1株当たり中間 (当期)純利益	35円36銭	30円41銭	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	1,929,812	2,199,875	2,091,300
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額から控除する金額 (千円)	45,451	32,452	46,864
うち少数株主持分(千円)	45,451	32,452	46,864
普通株式に係る純資産額(千円)	1,884,361	2,167,423	2,044,436
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	2	2
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	185,734	159,755	345,809
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	185,734	159,755	345,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,336,039		1,587,018		1,466,911	
2 受取手形	※	4,763		—		6,338	
3 売掛金		488,446		529,086		512,923	
4 商品		17		127		—	
5 製品		177		7,367		66	
6 原材料		444		1,611		442	
7 仕掛品		—		683		—	
8 前渡金		5,811		13,128		21,651	
9 繰延税金資産		50,078		51,842		61,854	
10 短期貸付金		—		—		25,000	
11 その他		18,997		14,912		18,192	
12 貸倒引当金		△1,400		△1,430		△1,690	
流動資産合計		1,903,376	81.3	2,204,348	82.9	2,111,690	83.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		9,278		15,325		10,798	
減価償却累計額		2,595	6,682	3,798	11,526	3,164	7,633
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		4,129	
減価償却累計額		1,120	3,009	2,080	2,049	1,691	2,438
(3) 工具器具備品		105,412		120,553		117,544	
減価償却累計額		55,648	49,763	77,711	42,842	67,848	49,696
有形固定資産合計		59,455	2.6	56,418	2.1	59,768	2.4
2 無形固定資産							
(1) 特許権		2,916		1,666		2,291	
(2) ソフトウェア		57,232		80,692		73,358	
(3) その他		1,079		2,907		1,697	
無形固定資産合計		61,228	2.6	85,266	3.2	77,347	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,577		31,577		31,577	
(2) 関係会社株式		108,002		121,896		108,002	
(3) 関係会社 長期貸付金		25,000		—		—	
(4) 敷金保証金		123,288		132,477		130,429	
(5) 繰延税金資産		23,538		24,002		19,581	
(6) その他		4,500		4,350		4,350	
投資その他の 資産合計		315,906	13.5	314,303	11.8	293,940	11.6
固定資産合計		436,590	18.7	455,988	17.1	431,056	17.0
資産合計		2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		146,822		189,985		150,163	
2 未払費用		54,024		52,279		33,050	
3 未払法人税等		155,461		130,320		164,981	
4 未払消費税等		14,470		15,457		18,513	
5 賞与引当金		35,000		38,000		55,500	
6 役員賞与引当金		4,000		4,500		10,500	
7 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
8 その他		39,319		46,065		50,656	
流動負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375	11.9	277,375	10.4	277,375	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		284,375		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	12.1	284,375	10.7	284,375	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,600		3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,298,055		1,595,096		1,469,369	
利益剰余金合計		1,321,655	56.5	1,618,696	60.8	1,492,969	58.7
4 自己株式		△1,188	△0.1	△1,188	△0.0	△1,188	△0.0
株主資本合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
純資産合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
負債純資産合計		2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,264,048	100.0		1,442,526	100.0		2,580,819	100.0
II 売上原価	※		588,814	46.6		721,506	50.0		1,210,485	46.9
売上総利益			675,234	53.4		721,020	50.0		1,370,333	53.1
返品調整引当金 戻入額			11,530	0.9		5,850	0.4		11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額			8,652	0.7		4,470	0.3		5,850	0.2
差引売上総利益			678,112	53.6		722,400	50.1		1,376,013	53.3
III 販売費及び一般管理費	※		351,653	27.8		435,531	30.2		769,025	29.8
営業利益			326,458	25.8		286,869	19.9		606,988	23.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		965			2,518			1,795		
2 受取配当金		—			—			750		
3 受取事務代行手数料		1,714			2,285			4,000		
4 受取経営指導料		3,428			5,142			8,571		
5 雑収入		173	6,282	0.5	348	10,295	0.7	211	15,328	0.6
V 営業外費用										
1 為替差損		—	—	—	1,968	1,968	0.1	315	315	0.0
経常利益			332,741	26.3		295,196	20.5		622,001	24.1
VI 特別利益										
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		2,278			—			2,278		
2 減損損失		—	2,278	0.2	1,252	1,252	0.1	—	2,278	0.1
税引前中間(当期) 純利益			330,462	26.1		295,944	20.5		619,722	24.0
法人税、住民税 及び事業税		148,444			127,858			274,209		
法人税等調整額		1,511	149,956	11.8	5,591	133,449	9.2	△6,307	267,901	10.4
中間(当期)純利益			180,506	14.3		162,495	11.3		351,820	13.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
中間純利益(千円)					180,506		180,506	180,506
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	148,990	—	148,990	148,990
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,298,055	△1,188	1,882,217	1,882,217

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△36,768		△36,768	△36,768
中間純利益(千円)					162,495		162,495	162,495
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	125,726	—	125,726	125,726
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,595,096	△1,188	2,179,257	2,179,257

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
		※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 668千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 11,031千円 無形固定資産 19,612千円 合計 30,643千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 20,307千円 無形固定資産 29,308千円 合計 49,615千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	358円34銭	414円89銭	390円95銭
1株当たり中間 (当期)純利益	34円36銭	30円94銭	66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から、手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から、手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。